



基本目標「持続可能な行政運営の実現」



第2次久喜市行政改革大綱を策定しました

市ではこれまで、久喜市行政改革大綱（平成24～28年度）に基づき、行政改革を進めてきました。今後も行政改革を不断の取り組みとして推進するため、平成29年度から平成33年度までを計画期間とする、第2次久喜市行政改革大綱（以下、大綱）を策定しました。

今後、大綱に基づき、さらなる行政改革を推進していきます。

問合せ 企画政策課行政管理係（内線2287）

行政改革の取組項目

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供 全11項目

- ①市民との協働 自主防災組織の育成、介護予防ボランティアの育成
- ②民間活力の活用 民間委託の推進、市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討
- ③窓口サービスの効率化 マイナンバーカードの発行促進、証明書自動交付機の見直し、日曜開庁の見直し、栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止
- ④行政サービスの向上 障がい理由とする差別の解消の推進、幼保一体化の推進、防災体制の充実

基本方針2 効率的・効果的な行政運営 全16項目

- ①シティプロモーションの推進 シティプロモーションの推進、市政情報の積極的な発信、広報紙のあり方の見直し
- ②行政運営の効率化・適正化 効率的・効果的な組織機構の構築、職員提案制度の推進等
- ③人材育成の推進 職員定員管理の適正化、女性職員の管理職への登用推進等
- ④事務の効率化・高度化 時間外勤務の削減、電子入札の拡充等

基本方針3 健全な財政運営 全23項目

- ①安定した財政運営 財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定、市債の繰上げ償還の実施、スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進、水道事業の健全経営、公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営等
- ②受益と負担の適正化 使用料・手数料の見直し、補助金・負担金等の見直し、精査
- ③自主財源の確保 市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮、重点取組債権の適正な管理、有料広告等の推進、ふるさと納税の受入れ推進等
- ④市有財産の有効活用・適正化 市有財産の有効活用の推進、公共施設アセットマネジメントの推進、農業センター事業の廃止等

主な数値目標

自主防災組織の組織率	70.97% (平成27年度)	➔	78.5% (平成33年度)
職員数	920人 (平成28年4月1日)		908人 (平成32年4月1日)
経常収支比率*	90.2% (平成27年度決算)		平成32年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率（平成32年度決算）

※財政の弾力性を判断するための指標

財政効果目標額 10億4,539万8,000円

(単位：千円)

効果種別	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
削減効果	39,310	80,691	114,284	147,859	30,359	412,503
増収効果	263,378	196,118	95,183	50,323	27,893	632,895
合計	302,688	276,809	209,467	198,182	58,252	1,045,398